

着眼大局



滋賀銀行 常務取締役
奥 博

欧州に学びたい、高付加価値農業

昨秋、ドイツ・オランダ・フランスの3カ国のアグリビジネスの現状に触れる機会を得て、改めてこれからの日本の農業振興や地域金融の役割等について考えさせられました。

ドイツでの視察テーマは「QS-GAP」と「オーガニック*栽培(BIO)」でした。GAPは農産物の生産過程の安全性を認証するもので、ドイツのQS-GAPを取得している農家とオーガニック栽培農家を訪ねましたが、いずれも有機農法による環境保護と安全性への強いこだわりがありました。また、ドイツ国民もオーガニック食品に相当な関心と理解を有し、価格が一般より30%程高くても家族の健康のためにオーガニック食品を選択するとのこと。オーガニック食品専門のスーパーマーケットでもその購買力は顕著でした。

オランダでは、大規模施設園芸とIT技術を活用した最先端の農業技術、すなわちスマートアグリの実践農家を視察。オランダは農産

物輸出額が米国に次ぐ2位の農業大国ですが、国土面積は九州とほぼ同じ、農地面積は日本の半分弱、農業人口に至っては7分の1です。そのため植物工場の技術が発達し、温室内の温度・湿度の管理、養分補給など多くの作業がセンサーネットワークとの連携により自動化され、単位面積当たりの収穫量は日本の30倍以上を実現しています。

フランスでは、教育ファームを兼営する農家と青年農業者の就業支援、保護、育成を行う団体を視察。食糧自給率121%を誇るフランスは自給率維持という政府の大きな方針があり、農業理解、新規参入者の就業支援の取り組みに熱心でありました。

各国で特徴ある手法を目の当たりにし、これからの農業成長には6次産業化などの取り組みにより、地方から高付加価値農業を発信していかなばと改めて認識した次第です。

*オーガニック／農業や化学肥料に頼らず、太陽や水、土地、生物など自然の恵みを生かした農林水産業や加工方法のこと

県内データ あれこれ

● ガソリンスタンドの都道府県別売上高(経済センサスより)

滋賀のガソリンスタンド1カ所あたりの年間売上高は431百万円

神奈川、東京に次ぐ全国3位

原油安に伴うガソリン価格の下落が続いている。資源エネルギー庁によると、1月13日時点の滋賀のレギュラーガソリン1リットル当たりの店頭現金小売価格は144.5円で、5週連続で値下がりした。直近ピークの昨年8月(171.0円)より26.5円安く、2012年8月以来、約2年5カ月ぶりの安値となった。

県内の自動車用ガソリンと軽油を合わせた消費量の割合は、自家用が85%を占め、営業用の15%を圧倒的に上回る。ガソリン安は家計への恩恵が大きく、販売側としては消費意欲の高まりによる増収が期待される。

県内のガソリンスタンド数は昨年3月末時点で357カ所と、鳥取、福井、奈良に次いで全国で4番目に少ない。このうち

291カ所の年平均売上高は431百万円となっている(12年総務省「経済センサス」)。こちらは神奈川、東京に次ぐ3番目と非常に高い。企業努力に加え、世帯あたりの自家用乗用車の普及台数が1.406台と多いこと(全国平均は1.069台)、関西・中京間に位置する地理的メリットなど

が背景にあると考えられる。

今後は人口減少に加え、環境配慮や経済性などの観点から、電気自動車や燃料電池自動車の開発が進み、需要構造に変化があるといわれている。ガソリンを含めたエネルギー価格の動向は経済活動に密接に関わっており、動向に注目したい。

(株)しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

